

平成29年度事業報告

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

兵庫県農業会議は、改正農業委員会法の施行により、平成28年4月1日から「農業委員会ネットワーク機構」として兵庫県の指定を受け、併せて一般社団法人に組織を変更した。

「かけがえのない農地と担い手を守り、力強い農業をつくる『かけ橋』」の組織理念のもと、平成29年度事業計画に基づき、①農業委員会組織活動体制の整備・強化対策の推進、②農地法等に規定された業務等の実施、③農業委員会に対する支援事業の実施、④優良農地の確保と効率利用促進対策事業の実施、⑤認定農業者・新規就農者等の担い手に対する支援事業の実施、⑥農業・農村の活性化のための普及推進活動等の実施等の諸事業を実施した。その概要は、以下のとおりである。

1 農業委員会組織活動体制の整備・強化対策の推進

平成28年4月1日から施行された改正農業委員会法に基づく農業委員及び農地利用最適化推進委員の任務や農地利用の最適化の推進に係る研修会等を開催するなど、農業委員会の円滑な新体制への移行等を支援した。

(1) 農業委員等研修

ア 平成29年度新体制移行市町への研修会

開催日	開催場所	参加人員	内 容
4月14日	三田市	34名	◇説明及び質疑応答 ・農業委員会の組織と委員の任務 ・農地法の概要とその運用 ・農業経営基盤強化促進法の概要 ・担い手育成と農地中間管理事業の推進等
4月24日	香美町	31名	
5月10日	豊岡市	50名	
5月24日	丹波市	59名	
7月18日	南あわじ市	56名	
7月20日	相生市	52名	
7月24日	朝来市	36名	
7月25日	淡路市	46名	
7月28日	宍粟市	41名	
8月 8日	明石市	61名	

開催日	開催場所	参加人員	内 容
8月 9日	伊丹市	33名	◇説明及び質疑応答 ・農業委員会の組織と委員の任務 ・農地法の概要とその運用 ・農業経営基盤強化促進法の概要 ・担い手育成と農地中間管理事業の推進等
8月22日	高砂市	29名	
8月27日	姫路市	77名	
9月11日	西宮市	37名	
11月 1日	新温泉町	22名	
12月18日	太子町	28名	
1月 9日	たつの市	44名	
3月 1日	佐用町	34名	
計	18回	770名	

〔 参考：平成29年度末新体制移行済市町 尼崎市等30市町
平成30年度新体制移行予定市町 神戸市等10市町 〕

イ 全体研修会

農業委員会幹部研修会等

開催日	開催場所	参加人員	内 容
6月27日	神戸市	45名	◇講演：農業委員会を巡る情勢と課題 講師：全国農業会議所 柚木専務理事
12月 8日	神戸市	146名	◇講演：農業委員会の農地利用最適化推進活動 講師：全国農業会議所 稲垣事務局長代理 ◇事例報告 神戸市、養父市、多可町農業委員 ◇説明：農地中間管理事業の推進 講師：兵庫みどり公社 新岡農地中間管理 機構長
計	2回	191名	

ウ 個別研修(農業委員会からの要請)

開催日	開催場所	参加人員	内 容
11月24日	明石市	24名	◇説明及び質疑応答 ・農業委員・農地利用最適化推進委員の役割
11月24日	上郡町	20名	
計	2回	44名	

2 農地法等に規定された業務等の実施

改正農地法の施行(H28.4.1)に基づく農地転用面積30a超に係る農業委員会からの意見照会処理など関係法令により委ねられた業務について、「農地委員会(毎月開催)」において慎重に審議し、次のとおり処理した。

(1) 農地法等関係事務処理実績

区 分		処理件数	処理面積
農地法	転用の制限(第4条)	9件	42,498.01m ²
	転用のための権利移動制限(第5条)	51件	303,851.34m ²
	計	60件	346,349.35m ²

(2) 農地委員会の開催

開催日	開催場所	出席委員	内 容
4月5日	神戸市	15名	農地法第4条(1件)、同第5条(2件)
5月5日		14名	農地法第4条(1件)、同第5条(1件)
6月5日		14名	農地転用関係事務取扱要領の一部改正
7月5日		14名	農地法第4条(2件)、同第5条(7件)
8月8日		14名	農地法第5条(10件)
9月5日		15名	農地法第4条(1件)、同第5条(7件)
10月5日		15名	農地法第5条(3件)
11月6日		15名	農地法第4条(1件)、同第5条(5件)
12月5日		15名	農地法第5条(3件)
1月11日		14名	農地法第4条(1件)、同第5条(2件)
2月5日		15名	農地法第4条(1件)、同第5条(2件)
3月5日		14名	農地法第4条(1件)、同第5条(9件)
計		12回	174名

(3) 現地調査の実施

件数	回数	調査人員
19件	17回	34名

3 農業委員会に対する支援事業の実施

(1) 農業委員会活動強化事業

担い手への農地の利用集積・集約化や耕作放棄地の発生防止・解消対策等、改正農業委員会法に基づく農地利用の最適化に向けた取り組みを推進するため、農業委員や農地利用最適化推進委員等に対し研修会等を実施した。

ア 研修会の開催

①農業委員、農地利用最適化推進委員等研修

開催日	開催場所	参加人員	内 容
6月15日	神戸市	58名	◇説明及び意見交換 ・農地利用最適化交付金 ・農業委員会活動の推進 ・人・農地プランと農地中間管理事業の推進
6月16日	姫路市	50名	
9月14日	神戸市	86名	◇農業委員会会長・事務局長会議 ・農地中間管理機構との連携強化及び農地利用最適化交付金の活用等
計	3回	194名	

②事務局職員研修

開催日	開催場所	参加人員	内 容
4月26日 ～27日	神戸市	137名	◇説明及び質疑応答 ・改正農地法、改正農業委員会法及び関係他法令の概要 ・農地税制、農業者年金の概要 ・農業委員会の組織と役割 ・農地・担い手育成対策
5月17日		49名	
10月31日		62名	
計	3回	248名	

イ 資料の作成

資 料 名	部 数
冊子「農業委員会の体制整備と活動強化の取り組み」	100部

(2) 農地情報利用効率化事業

農地情報公開システムの整備・移行作業等の円滑な実施のため、企画検討会の開催や情報収集を実施した。

ア 企画検討会の開催

開催日	開催場所	参加人員	内 容
7月27日	神戸市	12名	◇説明及び協議 ・農地情報公開システム・フェーズ2への移行にかかると課題等

イ 研修会等の開催

開催日等	開催場所	参加人員	内 容
6月23日	豊岡市	5名	◇実態調査 ・農地情報公開システムの運用に関する課題等の調査
9月13日	神戸市	63名	◇説明及び質疑応答 ・農地情報公開システムの操作方法の説明や質疑応答、今後の運用等についての協議
計	2回	68名	

ウ 農業委員会への情報提供

農業委員会に対して農地情報公開システムの質問や改善要望について照会し、その内容についてとりまとめて全国農業会議所及び農地情報公開システム総合ヘルプデスクに提出した。その回答や対応方針等については、農業委員会に情報提供を実施した。

(3) 農業者年金事業

農業委員会における農業者年金受託業務の適正かつ円滑な処理のため、研修会等を開催するとともに、新規加入者のより一層の確保を図るための特別推進活動を実施した。

また、農業者年金に関する加入者等の相談に応じるため、総合指導員を設置して現地指導等を実施した。

ア 農業者年金業務

①研修会等の開催

開催日	開催場所	参加人員	内 容
4月27日	神戸市	66名	農業者年金の制度の概要
5月8日		5名	J A兵庫中央会と推進計画の策定
5月15日		49名	農業者年金制度の運用と留意事項、加入推進
6月13日		28名	農業者年金の制度と実務
計	4回	148名	

②巡回指導の実施

委員会数	回数
10委員会	12回

③相談活動

相談件数	内 容
26件	農業者年金制度、農地法等農地制度、税制等

イ 農業者年金加入推進特別対策事業

①加入推進部長の委嘱

市町数	人数
39市町	39名

②研修会の開催

開催日	開催場所	参加人員	内 容
9月27日	神戸市	77名	◇講演：『「農業者年金」に加入してより豊かな人生に向けた生活設計を』 ◇事例報告 ・農業者年金制度の概要、加入推進の取組等

4 優良農地の確保と効率利用促進対策事業の実施

(1) 農地利用集積支援事業

「人・農地プラン」の推進や農地中管理機構等との連携による農地利用の利用集積・集約化等を図るため、県内ブロック別の研修会等を実施した。

ア 研修会の実施

開催日	開催場所	参加人員	内 容
7月13日	神戸市	77名	◇農地利用調整等推進会議 ・農地利用の最適化の推進、遊休農地に関する措置について
11月28日	新温泉町	43名	◇説明及び意見交換 ・農業委員会を巡る情勢、農地中間管理事業及び農地利用最適化関連事業等
12月13日	神戸市	77名	◇農地利用調整等推進会議 ・農地利用の最適化の推進、農地転用事務処理基準について
1月17日	加古川市	37名	◇説明及び意見交換 ・農業委員会を巡る情勢、農地中間管理事業及び農地利用最適化関連事業等
1月26日	猪名川町	47名	
2月6日	姫路市	36名	

開催日	開催場所	参加人員	内 容
2月 9日	淡路市	41名	◇説明及び意見交換 ・農業委員会を巡る情勢、農地中間管理事業 及び農地利用最適化関連事業等
2月14日	明石市	37名	
2月15日	相生市	51名	
2月23日	神戸市	51名	
3月 2日	姫路市	64名	◇説明及び意見交換 ・農地中間管理事業・農地利用最適化の推進 等
計	11回	561名	

イ 農地利用等相談の実施

区分	農地法 第3条	農地法 第4・5条	解約・ 紛争等	農業委員 会事務	農地集 積対策	担い手 対 策	農地税制 その他	計
件数	78件	131件	22件	32件	7件	7件	11件	288件

ウ 資料の作成

資料名	部 数
冊子「農地法に基づく遊休農地対策マニュアル」	100部
冊子「農地法関係通知集」	300部
計	400部

(2) 耕作放棄地活用総合対策事業

耕作放棄地発生防止等の啓発及び対策推進に資するため、農業委員会等に対して指導及び連絡調整を行った。

ア 市町農業委員会等指導の実施

開催日	開催場所	参加人員	内 容
5月17日	神戸市	49名	◇説明・質疑：農地パトロール、利用意向調査等
10月31日	神戸市	62名	◇説明・質疑：遊休農地に関する措置等
計	2回	111名	

イ 資料の作成

資料名	部 数
冊子「農業委員会による農地パトロール実施結果の概要」	160部

5 認定農業者・新規就農者等の担い手に対する支援事業の実施

「ひょうご農林水産ビジョン2025」に掲げる目標の実現に向けて、関係機関との連携のもと、担い手育成のための事業及び推進活動を実施した。

(1) 会議の開催

新規就農者、認定農業者、集落営農組織等の担い手育成及び農地・農政対策の取組方針等を決定するために会議を開催した。

ア 担い手・企画委員会の開催

開催日	開催場所	出席委員	内 容
6月 7日	神戸市	14名	◇説明・協議 ・担い手育成等の現状と県の施策展開 ・農業会議の担い手支援と農地・農政対策の取組方針等 ・平成30年度県農業・農村施策に関する意見のとりまとめ等
3月13日		15名	◇説明・協議 ・担い手育成の取り組み状況、実施結果 ・平成31年度県農業・農村施策に関する意見項目

イ 担い手育成連絡会の開催

開催日	開催場所	出席者	内 容
3月 1日	神戸市	7名	◇説明・協議 ・優良集落営農組織表彰に係る審査結果 ・優良集落営農組織表彰の選賞 ・その他(担い手育成に係る情報交換等)

(2) 支援事業の実施

ア 認定農業者、集落営農組織等担い手への支援(農業経営力向上支援事業)

認定農業者や集落営農組織の経営発展、法人化等を推進するため、研修会等を県と共に実施した。

① 法人化セミナーの開催

開催日	開催場所	参加人員	内 容
8月 2日	加東市	163名 (県・市町・農協等含む)	◇集落営農法人化セミナー 法人化の意義、パネルディスカッション： (株)アグリ香寺、(農)豊倉町営農組合、(農)七軒屋営農組合)等
11月30日	加東市	52名 (市町、普及センター等含む)	◇認定農業者等法人化セミナー 農業法人の制度と概要、法人経営事例発表： (深山農園(株))、(農)丹波たぶち農場、(株)KY田中農園)等

② 集落営農法人リーダー等養成講座

加西市、加東市及び朝来市において、11月中旬から12月中旬に「集落営農法人リーダー等養成講座」を6回開催した。

参加した22組織のうち、平成29年度内に1組織が法人を設立し、3組織が30年度中の法人設立を予定している。

開催回数	参加人員	内容
6回 (11月2日～ 12月15日)	22組織53名 集落営農法人化セミナー 参加組織のリーダー等	・農業法人の概要、設立手続き ・税務・経理、労務・社会保険制度 ・人材育成、資金管理 ・事例発表、意見交換等

③ 農業経営法人化支援

税理士、中小企業診断士、社会保険労務士等の専門家を派遣し、法人化への支援を実施した。

支援を行った44経営体のうち、平成29年度内に5経営体が法人を設立し、8経営体が30年度中の法人設立を予定している。

また、指導者向けの「農業経営法人化ガイドブック」を1,000部発行（平成30年3月）し、関係機関に配布した。

相談回数	相談人員	内容
88回	44経営体 〔認定農業者、集落営農 組織等〕	・法人化のタイミング、法人形態 ・経営分析、経営改善計画 ・農業法人の会計と税務、経営継承等

イ 農業経営改善指導マネージャー設置事業

経営改善専任マネージャーを設置し、農業経営体の法人化をはじめ、経営改善を希望する認定農業者を対象に経営相談や指導を行った。

① 農業法人設立相談の実施

相談回数	相談人員	内容
17回	17経営体 〔認定農業者、集落営農 組織等〕	・農地法(農地所有適格法人制度)、法人形態、税制等

② 研修会の開催

開催回数	参加人員	内容
16回	332名 〔農業法人経営者、稲作 経営者等〕	・講演会、現地視察、意見交換会 ・情報提供等

ウ 経営レベルの高い農業経営体の養成

企業的感觉をもって、農業生産以外の分野における経営管理や社会情勢の変化にも柔軟に対応できる地域のモデル農業経営体を養成するため、「ひょうご農業MBA塾」を開催した。

開催日数	受講人員	内 容
16日間 〔6月12日 ～3月6日〕	11名 〔年齢：28～ 45歳 作物：水稲、 野菜等〕	◇カリキュラム 国内外の農業情勢、リーダーシップ論、経営管理、人事労務の基礎知識、財務管理、資金調達、経営者哲学、マーケティング、生産工程管理、販路開拓、経営方針・経営計画・事業計画策定、課外研修(商談会)

エ 次世代の認定農業者の育成

次世代の担い手となる意欲ある若手農業者グループが、経営のレベルアップを図るため、先進的経営を行う認定農業者等との連携・共同活動により取り組む新たな農業ビジネスプランの企画・実践を支援した。

グループ名	採択した企画内容
「ビオ・クリエイターズ」 5名(神戸市)	生産者グループと消費者で取り組む産消提携の新しい流通CSA(コミュニティ・サポート・アグリカルチャー)の実現
「FLOWER365」4名 (稲美町)	花壇苗のプリントポットによるニーズに応えた商品開発
「ファーマーズヤード」6名 (姫路市)	全国展開を目指した野菜の商品・販売形態の確立

オ 集落営農のリーダー・スタッフの育成支援

① 集落営農活性化塾開設事業

地域農業の担い手として、集落営農の組織化の推進や既存組織の体制強化を図るため、県民局に配置されている集落営農育成員と連携し、集落営農リーダーの育成、実務を担うスタッフの資質向上等を行う「集落営農活性化塾」を実施した。

開催回数	参加人員	内 容
13回	22集落、延べ154名 〔対象地域協議会〕 ・篠山市地域農業再生協議会 ・洲本市地域農業活性化協議会 ・南あわじ市農業再生協議会 ・淡路市担い手育成総合支援協議会	◇先進集落営農組合の視察研修や合意形成等のための研修会 【H29年度実績】 ・集落営農組合設立(3集落) ・組織化計画策定集落 (3集落)

② 集落営農後継者育成塾開設事業

集落営農組織の後継者を育成するため、経営改善、担い手育成研修等の「集落営農後継者育成塾」を開設した。

開催回数	参加集落	内 容
18回	76集落 〔対象地域協議会〕 ・加西市農業再生協議会 ・福崎町地域担い手育成総合支援協議会 ・佐用町地域農業再生協議会 ・淡路市担い手育成総合支援協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手育成に先進的に取り組む営農組合や、経営安定のために施設園芸を導入した営農組合への視察研修 ・法人化の勉強会 ・人・農地プランの作成・見直し 【H29年度実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・法人化計画策定集落(2集落) ・人・農地プランの作成(7集落)

③ 優良集落営農組織表彰

地域農業の担い手として、農業経営の改善に積極的に取り組み、地域農業の振興や活性化に寄与している意欲と能力のある優良な集落営農組織を募集し、審査選考のうえ表彰した。

平成29年度優良集落営農表彰受賞組織一覧

期日・場所	授与賞	集落営農組織名
3月23日 (神戸市)	兵庫県知事賞 兵庫県農業協同組合中央会長賞	株式会社 中村営農 (神河町) 袴狭営農組合 (豊岡市)

カ 集落営農の広域連携支援

規模が小さい等により単独では組織化が困難な集落において、近隣集落との共同組織化や既存組織へ参加するための合意形成、研修活動などの広域連携への取り組みを支援した。

① 兵庫県集落営農組織育成チーム会議の開催

県農業経営課集落農業活性化班、県立農林水産技術総合センター企画調整・経営支援部、JA兵庫中央会営農振興部と連携して、集落営農ネットワーク協議会の運営や優良集落営農組織表彰等について協議した。〔3回〕

② 集落営農広域パートナーシップ支援事業

地域協議会	実施時期	取組内容	回数	集落数
福崎町	6月～3月	広域法人化に向けた勉強会をはじめ先進地視察研修を実施	10回	5集落

キ 農業施設貸与事業の活用推進

経営の多角化や高収益化等を目指し、先進的な技術・装備を備えた施設園芸に取り組もうとする新規就農者、農業法人や農業への参入企業等に対し、各種相談活動、新規就農相談会等を通じて、農業施設貸与事業の活用を誘導するとともに、当該事業利用者の優良事例についてパンフレットを作成し配布した。

ク ひょうご就農支援センターにおける新規就農者への支援

「ひょうご就農支援センター」及び県内13箇所の「地域就農支援センター」において、随時就農相談を受けるとともに、同センターが中心となって新規就農希望者等への段階に応じた就農支援事業を実施した。

区 分	就農相談件数		計
	個 人	企 業	
ひょうご就農支援センター	259件	7件	266件
地域就農支援センター(13)	970件	26件	996件
計	1,229件	33件	1,262件

① ひょうごde就農サポート事業

a) 相談会の実施

新・農業人フェア(東京・大阪 計3回)、就農希望者向けセミナー相談会(神戸市 2回)、首都圏大学、JICA帰国者相談会など計12回開催し、155件の相談を受けた。

b) バスツアーの実施

兵庫県での就農を希望する県外者を対象に「就農希望者バスツアーin兵庫」を開催した。

期 日	参加人員	研 修 地
10月15日	33名	篠山市：かまい農場 加東市：ブリランテ 神戸市西区：ナチュラルリズム 加西市：兵庫県立大学校

② ひょうごの農トライアル事業 (インターンシップ)

就農相談者の中で、農業体験を希望する者に対し、短期(1～7日)及び、中期(1～6か月)の農業体験を支援した。

[体験者：80名、体験日数：1,780日]

③ 雇用就農者独立支援事業

独立就農を目指す就農希望者(17名)に対し、親方農家等において受ける研修費の一部を助成した。

[独立就農者：6名(平成30年4月現在)、独立就農予定者：5名(平成31年4月まで)]

ケ 就農支援センターにおけるコーディネート機能の充実・強化

地域就農支援センターが行う新規就農者の育成・確保及び経営の安定に向けた取組に対して支援し、就農希望者等の就農支援のためのコーディネート機能の充実・強化に取り組んだ。

9地域就農支援センターに対し、研修会、現地視察、セミナー等の開催を支援した。〔23回、延べ313人〕

コ 女性農業者の就農支援

① 女性就農応援セミナーの開催

就農希望者セミナー・相談会において、女性農業者の体験発表、就農相談を実施した。〔2回、21人〕

② 女性農業者の活動事例PR

県内で活躍する女性農業者の活躍事例冊子（ひょうご農業女子応援BOOK）を作成（5,000部）し、地域就農支援センターをはじめとする関係機関に配布した。

③ 女性農業者交流会の開催

県内で活躍する若手女性農業者10名（上記活躍事例PR冊子取材者）による交流会を開催した。

④ 事業者スキルアップセミナーの開催

女性の雇用就農を促進するため、労働環境の改善、就業規則の整備等を啓発する事業者向けセミナーを開催した。

サ 農の雇用事業

就農意欲のある若者等の農業法人等への就業を促進するため、全国農業会議所が実施する「農の雇用事業」の普及推進及び事業に係る現地確認等の業務を実施した。

① 事業実施経営体の募集及び応募要件の審査等（新規分）

応募経営体数	うち採択数	応募研修生数	うち採択数
55経営体	51経営体	64名	60名

② 現地指導員による事業実施確認及び調整活動（継続分含む）

確認・調整回数	研修生数
156回	278名

6 農業・農村の活性化のための普及推進活動等の実施

総会その他諸会合での検討・協議あるいは調査による意見集約等に基づき、農業・農村施策の改善並びに農業者の利益擁護のための要請活動、農政の普及推進のための活動及び農業委員会組織の強化のための対策等を実施した。

(1) 農業・農村施策に関する意見の提出等

期日・場所	出席者	内 容
7月24日 (神戸市)	正副会長 3名	◇知事・副知事、県議会議長・副議長への意見提出(面談) 「平成30年度兵庫県農業・農村施策に関する意見～地域に根ざした農地・担い手対策と地域創生の積極的な展開を～」 【要請項目】 稲作等土地利用型経営への支援対策、人・農地プランと農地中間管理事業の推進対策、担い手の育成・支援対策、都市農業の振興対策、農村社会・地域対策、新たな農業委員会制度の定着支援等
7月26日 (神戸市)	会長 事務局長 2名	◇「農林水産施策の推進に係る政策提案会(県農政環境部主催)」において上記意見に基づく農業・農村振興対策を要請

(2) 全国農業委員会会長大会等への参加と要請活動

期日・場所	出席者	内 容
5月29日 (東京都)	正副会長 3名 県下農業委員会 会長等 79名	◇県選出国會議員への要請活動 全国農業委員会会長大会(全国農業会議所主催)に参加し、大会決議に基づき、担い手・経営対策の推進、農地利用集積施策の改善、都市農業の振興対策の充実、農業委員会組織の体制整備の支援、関係予算の確保等について要請
11月30日 (東京都)	正副会長 3名 農地委員会 委員等 13名	◇県選出国會議員への要請活動 全国農業委員会会長代表者集会(全国農業会議所主催)に参加し、集会の決議に基づき、実効ある農地制度の確立対策、担い手・経営対策、地域振興対策、農業委員会組織の体制整備支援と関係予算の確保等について要請

(3) 農業・農地課税対策

期日・場所	出席者等	内 容
6月30日 (-)	—	◇県内農業委員会からの税制要望の提出 平成29年度税制改正に向けた農業委員会系統組織の要望事項の取りまとめに当たり、農業委員会からの要望事項を全国農業会議所に提出
6月30日 (大阪府)	担当者1名	◇近畿府県農業会議と大阪国税局との相続税等納税猶予関連情報交換会に出席し、同制度の適正・円滑な運用を図るために意見を開陳 ◇特例適用農地の管理等に係る国税局からの依頼事項を農業委員会あて伝達

(4) 都市農業対策

期日・場所	出席者	内 容
10月18日 (神戸市)	特定市の農業委員会 委員長 事務局長等 22名	◇説明及び意見交換 ・生産緑地法の改正についての説明、各市における検討状況について意見交換

(5) その他

事 項	内 容
①農業委員会関係者の会議・研修会への役職員の参加	◇農地中間管理事業活用推進シンポジウム(8/2) ◇赤佐地区農業委員会職員協議会研修会(10/16) ◇但馬地区農業委員会会長会(11/28) ◇四市一町農業委員会連絡協議会(1/26)
②行政及び関係機関・団体が行う諸会議等への役職員の出席・参画	◇県条例に基づく審議会等(農林水産政策審議会 環境審議会、都市計画審議会、開発審査会) ◇関係団体及び県水田農業活性化協議会、経営者組織等の総会、役員会等

7 農業に関する情報収集・提供活動の実施

農業委員の活動や組織連携の強化等に資するため、機関紙「兵庫農政情報」の編集・発行等により農業委員会、その他関係機関・団体への情報提供活動を実施した。

事 項	内 容
①「兵庫農政情報」の編集・発行	・年12回発行(1回1,800部)
②「全国農業新聞兵庫県版・近畿版」等の編集	・兵庫県版：毎月1頁(4週号)の編集 ・近畿版等：割当制により年14本の記事執筆
③調査の実施	・田畑売買価格調査 ・農業労賃・農作業料金調査 ・農業委員会と税務署の連携状況に関する調査

8 農業経営者組織等の活動支援事業の実施

県内の農業経営者等で組織する団体の事務局を担当し、その活動を支援した。

団体名(目的)	活 動 内 容
兵庫県稲作経営者会議 〔経営管理能力の向上、技術研究、地域農業発展への貢献〕	・総会(1回)、役員会(2回)、監査会(1回) ・県への政策提案(1回)、経営研究会(1回) ・全国・ブロック研修会への参加(2回)ほか
兵庫県農業法人協会 〔健全な農業経営の発展・強化と経営管理能力の向上、自己革新、農業の社会的ステータスの確立と振興・発展への貢献〕	・総会(1回)、役員会(4回)、監査会(1回) ・県への政策提案(1回)、経営セミナー(1回) ・現地交流会(1回)、農業法人フェア(2回) ・近畿府県現地交流会(1回) ・県外視察交流(1回) ・近畿農政局長との意見交換会(1回)ほか
兵庫県集落営農組織ネットワーク協議会 〔集落営農組織の経営レベルの向上と相互研鑽の推進〕	・総会(1回)、役員会(4回) ・交流会(1回)、研修会(1回)ほか ・新聞の発行(第26～29号、臨時1号～2号)
ひょうご農業委員会女性ネットワーク 〔県内女性農業委員の研鑽及び情報交換、農村女性の地位向上の推進〕	・女性委員交流研修会(2回) ・全国・ブロック研修会等への参加(3回)ほか

